

都道府県・ 政令指定都市名	04 宮城県
------------------	--------

時点：平成30年4月1日（特に記述のある場合を除く）

問1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総合的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	環境生活部 共同参画社会推進課
担 当 職 員 数	10 人 (専任 5 人、兼任 5 人)

問2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	宮城県男女共同参画施策推進本部	
設 置 年 月 日・根 拠	平成11年7月1日	根拠： 男女共同参画施策推進本部設置要綱
長 の 役 職	知事	

問3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	宮城県男女共同参画審議会	
設 置 年 月 日	平成13年8月1日	
構 成 員 員	12 人 (女性 6 人、男性 6 人)	

問4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 29 年 4 月 ~ 33 年 3 月		
名 称	宮城県男女共同参画基本計画(第3次)		
改定・見直しの予定時期		<input type="radio"/>	未定の場合
1. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(以下「女性活躍推進法」という。)の推進計画と一体である	1		
2. 女性活躍推進法の推進計画と別に作成			

問5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	宮城県男女共同参画推進条例	
	公 布 日	平成13年7月5日	
	施 行 日	平成13年8月1日	
	最 終 改 正 日	平成15年4月1日	
	改 正 内 容	基本計画を策定及び変更、廃止するにあたり、「議会の議決を経なければならない」と改めた。	
	改定が予定されている場合、改定予定時期：	平成	年 月
無の場合	1. 制定等について検討中	具体的な状況：	
	2. 特に検討していない		

問6 審議会等委員への女性の登用

		調査時点コード		1:平成30年4月1日	2:平成30年5月1日	3:その他:	
目 標 値	平成	32 年度まで	45 %	平成	年度まで	%	
根 拠	「宮城県男女共同参画基本計画(第3次)」(平成29年3月策定)						
目標設定の対象である審議会等の範囲	法律、条例及び要綱等に基づき設置される審議会等(開催が不定期・臨時的なもの等を除く。県職員(あて職)は算定基礎から除く。)						
目標設定の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(107)	うち女性委員を含む審議会等数(105)	延総委員等数(1,304)	延女性委員等数(496)	女性比率(38.0)
地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(143)	うち女性委員を含む審議会等数(111)	延総委員等数(1,693)	延女性委員等数(558)	女性比率(33.0)
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(38)	うち女性委員を含む審議会等数(38)	延総委員等数(849)	延女性委員等数(269)	女性比率(31.7)
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(9)	うち女性委員を含む審議会等数(7)	延総委員等数(69)	延女性委員等数(12)	女性比率(17.4)
目標値以外の目標設定							
女性登用方針	人材名簿作成の有無	1. 有 2. 無 3. 作成予定有	1	有の場合、1. 公表 2. 非公表	1		
	人材名簿がある場合	掲載人数	153 人	(平成 30 年 6 月現在)			
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無(1. 有 2. 無)	2	委員の公募(1. 有 2. 無)	1		
	そ の 他	〔 〕					

問7 女性公務員の採用・登用状況

問7-1 管理職の在職状況

		調査時点コード		1:平成30年4月1日	3:その他:								
	管理職総数	(人)	(A)=(C+E+G)	女 性 管 理 職 の 内 訳									
	うち女性管理職数	(人)	(B)=(D+F+H)	女性比率	(%)	(B/A)							
	部長相当職	(人)	(C)	うち女性数	(D)	女性比率							
	次長相当職	(人)	(E)	うち女性数	(F)	女性比率							
	課長相当職	(人)	(G)	うち女性数	(H)	女性比率							
	計	(人)	(A)	うち女性数	(B)	女性比率							
本庁	計	432	30	6.9	22	2	9.1	91	4	4.4	319	24	7.5
	うち一般行政職	359	25	7.0	20	2	10.0	71	2	2.8	268	21	7.8
支庁・地方事務所等	計	442	41	9.3	12	0	0.0	48	3	6.3	382	38	9.9
	うち一般行政職	320	20	6.3	11	0	0.0	33	2	6.1	276	18	6.5
全体	計	874	71	8.1	34	2	5.9	139	7	5.0	701	62	8.8
	うち一般行政職	679	45	6.6	31	2	6.5	104	4	3.8	544	39	7.2
再掲	警察関係	112	1	0.9	2	0	0.0	23	0	0.0	87	1	1.1
	教育委員会	98	12	12.2	1	0	0.0	7	0	0.0	90	12	13.3

問7-2 職務上の地位別職員在職状況

調査時点コード		1:平成30年4月1日			3:その他:		
		課長補佐相当職(人)	うち女性数(人)	女性比率	係長相当職(人)	うち女性数(人)	女性比率
		本庁	計	958		183	19.1
	うち一般行政職	809	180	22.2	787	227	28.8
支庁・地方事務所等	計	1,504	307	20.4	1,574	500	31.8
	うち一般行政職	1,106	220	19.9	838	356	42.5
全体	計	2,462	490	19.9	2,733	754	27.6
	うち一般行政職	1,915	400	20.9	1,625	583	35.9
再掲	警察関係	407	28	6.9	1,030	103	10.0
	教育委員会	490	146	29.8	408	229	56.1

問7-3 新規昇任者数(平成29年4月1日～30年3月31日)

		課長相当職			課長補佐相当職			係長相当職		
		(人)	うち女性数(人)	女性比率	(人)	うち女性数(人)	女性比率	(人)	うち女性数(人)	女性比率
本庁	計	50	3	6.0	87	16	18.4	76	24	31.6
	うち一般行政職	49	3	6.1	80	16	20.0	61	20	32.8
支庁・地方事務所等	計	64	10	15.6	120	34	28.3	156	47	30.1
	うち一般行政職	54	5	9.3	75	29	38.7	50	30	60.0
全体	計	114	13	11.4	207	50	24.2	232	71	30.6
	うち一般行政職	103	8	7.8	155	45	29.0	111	50	45.0
再掲	警察関係	3	0	0.0	56	4	7.1	115	13	11.3
	教育委員会	20	3	15.0	30	14	46.7	34	19	55.9

問7-4 昇任・昇格等登用の考慮要素となる事項

	勤務成績	昇任試験		昇格試験		部局等の推薦	経年数	遠隔地での長期研修(4週間以上)	遠隔地での勤務経験	本人の希望	その他
		面接のみ	それ以外	面接のみ	それ以外						
課長級	○		○		○	○	◎	○	○	○	
補佐級	○		○		○	○	◎	○		○	
係長級	○		○		○	○	◎	○		○	

問7-5 昇任・昇格試験の受験者数(平成29年4月1日～30年3月31日)

	全受験者数(人)	女性受験者数(人)	女性受験率(%)
昇任試験	2,278	271	11.9
昇格試験	0	0	

問7-6 女性公務員の採用状況(平成29年4月1日～30年3月31日)

	総数(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)
全体	433	136	31.4
うち 上級	227	62	27.3
うち一般行政職	227	81	35.7
うち 上級	101	30	29.7
うち警察関係	159	33	20.8
うち 上級	85	13	15.3

問8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名称	愛称・通称
設置年月日	施設形態
所在地等	1. 単独施設 2. 複合施設
郵便番号:	住所:
電話番号:	FAX番号:
ホームページ:	
管理・運営主体	1. 施設管理 直営(担当部局名:) 指定管理者(名称:) その他() 2. 事業運営 直営(担当部局名:) 指定管理者(名称:) その他()
職員数	常勤 人、非常勤 人 予算額 平成30年度 千円
主な事業	1. 広報啓発(主な事項:) 2. 講座(主な事項:) 3. 相談事業(主な事項:) 4. 情報収集・提供(主な事項:) 5. 苦情処理(主な事項:) 6. 交流促進(主な事項:) 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項:) 8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項:) 9. 調査研究(主な事項:) 10. その他(主な事項:)
男女共同参画・女性に関するもの	
※ 実施しているもの:○	

問9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称		基金・基本財産額	千円
設置年月日		出資者	

問10 地方公共団体と民間団体(女性団体等)とのネットワーク

問10 各種女性団体連絡協議会等の有無	1	1. 有 2. 無 問10-1 名称等: 宮城県各種女性団体連絡協議会	加盟団体数	6
問10-2 地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	2	1. 有 2. 無	会 員 数	10452
問10-3 活 動 内 容 ※ 実施しているもの:○		<input type="checkbox"/> 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 <input type="checkbox"/> 2. 機関誌の発行 <input type="checkbox"/> 3. 広報啓発パンフレット作成 <input type="checkbox"/> 4. その他 { 内容: 女性大会(大会決議・表彰・講演会) }		

問11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するもの:○

<input type="checkbox"/> 1. 担当者連絡会議の開催 <input type="checkbox"/> 2. 市町村職員研修会の開催 <input type="checkbox"/> 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催 <input type="checkbox"/> 4. 関係情報の収集提供 <input type="checkbox"/> 5. 審議会等女性登用の働きかけ <input type="checkbox"/> 6. 補助金等の交付 { 名 称 : 概 要 : } <input type="checkbox"/> 7. その他 { 内容 : }
--

問12 職員研修の実績状況 ※実施しているもの:○

男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

- | |
|---|
| <input type="checkbox"/> 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
<input type="checkbox"/> 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
<input type="checkbox"/> 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣
<input type="checkbox"/> 4. 男女共同参画の観点からの防災に関する研修の実施 |
|---|

女性職員の研修受講への配慮

- | |
|---|
| <input type="checkbox"/> 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
<input type="checkbox"/> 2. 研修受講職員の男女比を配慮
<input type="checkbox"/> 3. その他 { 内容: 女性職員のためのキャリア支援セミナーを実施 } |
|---|

問13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	29年度予算 (千円)	30年度予算 (千円)	備 考
関係予算総額(施設整備費を除く)	22,745	41,353	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.00186 %	0.00369 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	0	0	

問14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況

※該当するもの:○

項目の設定

Table with 2 columns: Question items (1-5) and Answer (○). Item 1: Public works bid qualification review. Item 2: Purchase bid qualification review. Item 3: General bid qualification review. Item 4: Other public procurement items.

↓ (具体的に実施している内容:○)

Table with 5 columns: Question items (1-13) and four sub-questions (問14-1 to 問14-4). Items include gender equality measures, childcare support, and work-life balance.

問15 男女共同参画等を推進している企業の登録・認定・認証、表彰制度の状況

Table with 3 columns: Enterprise registration/certification/award system, Enterprise registration/certification/award system, and Enterprise award system. Includes a list of 12 items for evaluation.

Summary table with 2 rows and 2 columns. Row 1: Enterprise registration/certification/award system (4, 6, 7, 10). Row 2: Enterprise award system (4, 6, 7, 10).

問16 地域における女性活躍推進連携体制の構築状況

Table with 2 columns: Status (1: Yes, 2: No) and Name of the organization. Answer: 1, Miyagi Women's Career Advancement Association.

問17 男女共同参画に関するデータ集(白書等)の作成状況

Table with 2 columns: Data collection status (1: Yes, 2: No) and Details (frequency, publisher, content). Answer: 1, Annual, Miyagi Prefecture, Annual report on current status and measures.

問18-1 平成30年度実施予定事業

名 称	事 業 内 容 等	参加予定者数	時 期
1. 広報啓発 ・ 県広報誌及びパンフレット等による広報啓発 ・ WIT2018宮城	みやぎの男女共同参画情報「とらい・あんぐるニュース」(毎月発行)、県広報誌「みやぎ県政だより」(隔月発行)にて、広く県民への周知を図る。 一人ひとりが多様な場面で活躍できる社会を目指し、魅力ある働き方と女性の活躍を全国に発信するため、全国フォーラムを開催するもの。	800名	通年 10月23日(火)、24日(水)
2. 表彰 ・ いきいき男女・にこにこ子育て応援企業知事表彰	職場における女性の積極的活用(ポジティブ・アクション)やワークライフ・バランスなどの先進的な取り組みを行っている企業の表彰を行うもの。	150名程度	2月
3. 講座 ・ 男女共同参画・多様な視点からの防災対策実践講座	東日本大震災の教訓を活かし、男女共同参画の視点での避難所運営や防災対策等についての講座を開催し、平常時からの地域防災力の向上を目的に避難所運営を含めた防災・減災対策について共通理解を図る。(4回開催予定)		5月～11月
4. 相談事業 ・			
5. 情報収集・提供 ・ インターネットによる情報提供	男女共同参画に関する国や関係機関等の情報を収集し、県のホームページに掲載。		通年
6. 苦情処理 ・ みやぎ男女共同参画相談室(一般相談)	男女共同参画に関する苦情、各種相談に男女共同参画相談員が電話または面接(予約)で応じる。		通年
7. 交流促進 ・			
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ ・ 女性のチカラを活かす企業認証制度	女性の登用等、一定基準を満たす企業を認証する。		通年
9. 国際交流・海外派遣事業 ・			
10. 調査研究 ・			
11. その他 ・ みやぎの女性活躍促進連携会議	女性の活躍による地域経済の活性化等のため、県内の経済団体、関係団体、行政等が連携・協力し、一体となって女性が活躍しやすい環境の整備を推進するための普及啓発事業(女性の活躍促進に向けた取組宣言・各種イベント開催等)を実施する。		通年

問19 都道府県議会の議員の両立支援体制に関する調査

調査時点コード		1:平成30年4月1日	3:その他
議 会 名	宮城県議会		
議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)の有無	1.欠席事由として明記した規定がある。 2.欠席事由として明記した規定はないが、運用上出産に伴う欠席を正当な欠席事由と認めている。 3. その他(欠席の例がない、不明等)		1
(欠席事由として明記した規定がある場合について)取得することが可能な休業期間	1. 労働基準法65条の産前産後の就業制限の期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後の就業制限の期間以上である。 3. 期間の定めはない。		3
【参考】労働基準法 第六十五条 使用者は、六週間(多胎妊娠の場合にあつては、十四週間)以内に出産する予定の女性が休業を請求した場合においては、その者を就業させてはならない。 2. 使用者は、産後八週間を経過しない女性を就業させてはならない。ただし、産後六週間を経過した女性が請求した場合において、その者について医師が支障がないと認めた業務に就かせることは、差し支えない。			
休暇の期間の報酬について、減額の規定の有無	1. あり 2. なし 3. その他		2
議会の欠席事由として、議員の仕事と生活の両立の観点からの事由(例:配偶者の出産、育児、介護等)を明記した規定の有無			
	1 明記した規定があり、正当な欠席事由として認めている。 2 明記した規定はないが、運用上で正当な欠席事由と認めている。 3 その他		
配偶者の出産	2		
育児	2		
家族の看護	2		
家族の介護	2		
疾病	1		
その他	1 公務, その他		
明記した規定(規則、条例等)の内容			
規 則 名	宮城県議会会議規則		
条文本文 (欠席の届出)第2条 議員は、公務、疾病、出産その他の事由のため会議に出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。			
男女共同参画に関する議員向け研修(セクシュアル・ハラスメント防止に関するものを含む)の実施状況	1. 男女共同参画に関する研修を行っている。 2. セクシュアル・ハラスメント防止に関する研修を行っている。 3. 男女共同参画に関する研修及びセクシュアル・ハラスメント防止に関する研修の両方を行っている。 4. 行っていない。		4
議員の利用することのできる保育施設等の議会での設置・提供状況	1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし		4
議員の利用することのできる授乳室等の議会での設置・提供状況	1. 専用の場所が設置されている。(常設) 2. 授乳等に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし		2

調査時点コード: 1

1. 平成30年4月1日現在 2. 平成30年5月1日現在 3. その他 ()

1. 都道府県における首長等の状況

知 事	2	1. 女性 2. 男性	任期: 平成17年11月21日	~	平成33年11月20日
副 知 事	2 人	(女性 0 人、 男性 2 人)			

2. 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

※ 現在設置していないもの、又は審議会委員の任命をおこなっていないものには設置欄に×を付けています。

設置	審議会等名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考	
1	都道府県防災会議(会長を含む)	56	10	17.9		
	都道府県防災会議(委員のみ)	55	10	18.2		
	内 訳	1号 当該都道府県の区域の全部又は一部を管轄する指定地方行政機関の長又はその指名する職員	17	1	5.9	
		2号 当該都道府県を管轄区域とする陸上自衛隊の方面總監又はその指名する部隊若しくは機関の長	1	0	0.0	
		3号 当該都道府県の教育委員会の教育長	1	0	0.0	
		4号 警視總監又は当該都道府県の道府県警察本部長	1	0	0.0	
		5号 当該都道府県の知事がその部内の職員のうちから指名する者	11	2	18.2	
		6号 当該都道府県の区域内の市町村の市町村長及び消防機関の長のうちから当該都道府県の知事が任命する者	4	0	0.0	
		7号 当該都道府県の地域において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員のうちから当該都道府県の知事が任命する者	14	2	14.3	
8号 自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうち当該都道府県の知事が任命する者		6	5	83.3		
2	国土利用計画地方審議会	13	7	53.8		
3	土地利用審査会	7	3	42.9		
4	都道府県交通安全対策会議	22	4	18.2		
5	自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全審議会) ※6の審議会と統合している場合は6に人数を記入。当欄は空欄とし、備考欄に「6と統合」と記入する。	30	10	33.3		
6	環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 環境審議会)	40	12	30.0		
7	精神医療審査会	19	4	21.1		
×	8 都道府県生活衛生適正化審議会					
9	都道府県医療審査会	28	8	28.6		
10	准看護師試験委員会	9	6	66.7		
×	11 麻薬中毒審査会					
12	地方社会福祉審議会	43	11	25.6		
13	障害者に関する審議会その他の合議制の機関	19	8	42.1	宮城県障害者施策推進協議会	
14	国民健康保険審査会	8	3	37.5		
×	15 都道府県農業共済保険審査会					
16	都道府県森林審議会	11	5	45.5		
17	都道府県建設工事紛争審査会	15	2	13.3		
18	建築審査会	7	2	28.6		
19	都道府県建築士審査会	6	2	33.3		
20	都道府県都市計画審議会	20	5	25.0		
21	開発審査会	7	3	42.9		
22	私立学校審議会	13	3	23.1		
23	石油コンビナート等防災本部	32	3	9.4		
×	24 公害健康被害認定審査会					
×	25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項 について調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会)					
×	26 都道府県児童福祉審議会					
27	地方港湾審議会	23	3	13.0		
×	28 土地区画整理審議会					
29	教科用図書選定審議会	20	12	60.0		
30	介護保険審査会	18	9	50.0		
31	都道府県固定資産評価審議会	12	4	33.3		
32	感染症の診査に関する協議会	18	4	22.2	宮城県感染症診査協議会	
33	警察署協議会	205	94	45.9		
34	土地収用事業認定審議会	7	4	57.1	宮城県事業認定審議会	
35	住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会	5	2	40.0	宮城県個人情報保護審査会	
36	国民保護協議会	61	5	8.2		
37	地方独立行政法人評価委員会	7	4	57.1	地方独立行政法人宮城県立 こども病院評価委員会	
×	38 市街地再開発審査会					
×	39 都道府県職員委員会					
×	40 自然再生協議会					
41	審議会その他の合議制の機関(※公益認定等)	5	1	20.0	宮城県公益認定等委員会	
42	後期高齢者医療審査会	8	3	37.5		
43	留置施設視察委員会	5	2	40.0		
×	44 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準の協議並びに実施基準に基づく傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に係る連絡調整を行うための協議会					
45	指定難病審査会	24	3	12.5		
×	46 小児慢性特定疾病審査会					
47	行政不服審査会	6	1	16.7		
×	48 国民健康保険運営協議会					
49	地方独立行政法人宮城県立病院機構評価委員会	7	2	28.6	項目37の審議会	
50	公立大学法人宮城大学評価委員会	7	2	28.6	項目37の審議会	
51	宮城県幼保連携型認定こども園審議会	6	3	50.0	項目41の審議会	
52						
53						
合 計		849	269	31.7		
女性委員0の審議会数		0				

3. 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	委員会等名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
1	教育委員会	6	3	50.0	
2	選挙管理委員会	4	1	25.0	
3	人事委員会	3	0	0.0	
4	監査委員	4	1	25.0	
5	公安委員会	5	1	20.0	
6	都道府県労働委員会	15	3	20.0	
7	収用委員会	7	2	28.6	
8	海区漁業調整委員会	15	0	0.0	
9	内水面漁場管理委員会	10	1	10.0	
	合 計	69	12	17.4	
	女性委員0の委員会数	2			